



平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日
東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績(平成27年8月1日~平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	21,444	9.9	1,048	△24.4	954	△29.8	498	△42.3
27年7月期第3四半期	19,507	1.7	1,386	11.0	1,359	27.7	863	112.5

(注) 包括利益 28年7月期第3四半期 443百万円(△50.4%) 27年7月期第3四半期 893百万円(111.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	7.98	7.79
27年7月期第3四半期	13.84	13.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第3四半期	17,003	6,162	33.5
27年7月期	14,590	5,759	38.2

(参考) 自己資本 28年7月期第3四半期 5,696百万円 27年7月期 5,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年7月期	—	0.00	—		
28年7月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日~平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	5.7	1,500	△20.4	1,350	△25.3	720	△35.7	11.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社ケー・アンド・エルK&L、 除外 1社(社名)
CREATIVE ASIA PTE. LTD.

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期3Q	62,398,930株	27年7月期	62,388,930株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	608株	27年7月期	608株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期3Q	62,395,585株	27年7月期3Q	62,355,822株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は依然として鈍い動きを示したものの、設備投資の緩やかな拡大傾向は維持されております。一方、海外経済の不透明感や足元の円高・株安などが企業や家計のマインド悪化に繋がる懸念もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。当社が事業を展開している国内広告市場(※1)については、平成27年8月以降、堅調に推移しており、特にインターネット広告やSP・PR・催事企画等は前年比で高い伸びを示しております。

このような環境の下で、当社グループは、国内の広告業界で独自のビジネスモデルである「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画(※2)に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。第1四半期連結累計期間においては、売上が想定を下回り、低利益率案件や検取時期の変更となった案件が偶発的に集中したこと、インドネシアの合弁会社PT TYO FIRST EDITIONにおける営業赤字の計上等が重なり、各段階利益において大幅な赤字となりました。こうした業績不振を挽回すべく、積極的な営業活動及び各ブランド間の連携強化を推進した結果、第2四半期連結会計期間以降の業績は持ち直し、堅調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で723百万円減の7,426百万円(前年同四半期末比8.9%減)、当第3四半期連結累計期間の受注高については、前年同四半期比で364百万円増の22,418百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

利益面については、売上原価管理の徹底、並びに海外子会社の販管費コントロールの強化を含めた経営体制の抜本的改革が奏功し、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の2会計期間連続で、各段階利益は目標数値を超過しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高21,444百万円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益1,048百万円(前年同四半期比24.4%減)、経常利益954百万円(前年同四半期比29.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円(前年同四半期比42.3%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額61百万円が含まれております。

※1 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」及び平成27年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2015)」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。

当事業における広告代理店経由取引については、電気・情報通信、自動車、飲料、衣料等の業種を中心として案件受注は好調を維持し、前年同四半期比で増収となりました。営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。案件受注段階からの厳格な精査・選別及び収益管理の徹底により、第2四半期連結会計期間以降、営業利益率は改善しております。

広告主直接取引については、案件の検収時期が第4四半期連結会計期間へ集中する傾向があるものの、新規連結子会社の貢献もあり前年同四半期比で増収となりました。利益面については、第1四半期連結累計期間の業績不振が重荷となり、前年同四半期比で減益となりました。一方で、広告主直接取引で中心的な役割を担う営業統括本部における利益率は順調に推移しており、今後、当事業全体の利益率の向上に寄与するものと考えております。

以上の結果、当事業は売上高20,585百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益2,426百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額61百万円が含まれております。

②映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のアニメーション制作においては、案件規模の縮小等により売上高は前年同四半期比で減少いたしました。上期に発生した低利益率案件の作業が終了したことにより、利益面は好転しております。ミュージックビデオ制作においては、大型ライブ映像案件の受注があった前年同四半期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当事業は売上高859百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益15百万円（前年同四半期比85.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,134百万円増加し、13,370百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が669百万円、受取手形及び売掛金497百万円、仕掛品が837百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円増加し、3,633百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が104百万円、投資有価証券が210百万円それぞれ増加したことによるものです。

③ 総資産

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,412百万円増加し、17,003百万円となりました。

④ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,609百万円増加し、7,436百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,500百万円増加したことによるものです。

⑤ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、3,404百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が165百万円増加したことによるものです。

⑥ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて402百万円増加し、6,162百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により498百万円増加、配当金の支払いにより311百万円減少したことにより利益剰余金が186百万円増加し、また、非支配株主持分が230百万円増加したことによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月26日に発表いたしました、平成28年7月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社ケー・アンド・エルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,900千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,123	5,057,739
受取手形及び売掛金	4,736,145	5,233,743
仕掛品	1,633,911	2,471,749
原材料及び貯蔵品	5,623	6,332
その他	481,146	607,362
貸倒引当金	△9,498	△6,628
流動資産合計	11,235,451	13,370,298
固定資産		
有形固定資産	1,985,612	2,090,122
無形固定資産		
のれん	242,334	184,080
その他	78,111	68,090
無形固定資産合計	320,446	252,170
投資その他の資産		
投資有価証券	145,355	356,008
その他	964,436	995,619
貸倒引当金	△60,851	△60,851
投資その他の資産合計	1,048,940	1,290,776
固定資産合計	3,354,999	3,633,069
資産合計	14,590,450	17,003,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288,804	3,598,254
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	600,000
未払金	656,726	453,200
未払法人税等	597,615	222,549
未払消費税等	306,381	150,371
賞与引当金	1,250	9,103
その他	476,480	903,109
流動負債合計	5,827,258	7,436,589
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,275,000
リース債務	206,446	183,083
役員退職慰労引当金	327,896	445,972
退職給付に係る負債	18,425	183,701
資産除去債務	143,829	222,111
繰延税金負債	6,716	94,787
固定負債合計	3,003,315	3,404,656
負債合計	8,830,574	10,841,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,109	1,850,482
資本剰余金	846,241	846,615
利益剰余金	2,851,329	3,037,519
自己株式	△109	△109
株主資本合計	5,547,570	5,734,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,296	2,833
為替換算調整勘定	△1,856	△41,112
その他の包括利益累計額合計	24,440	△38,278
新株予約権	86,656	134,078
非支配株主持分	101,209	331,814
純資産合計	5,759,876	6,162,121
負債純資産合計	14,590,450	17,003,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	19,507,251	21,444,559
売上原価	15,927,585	17,760,612
売上総利益	3,579,666	3,683,947
販売費及び一般管理費	2,193,612	2,635,644
営業利益	1,386,054	1,048,302
営業外収益		
受取利息	396	24,568
保険返戻金	31,813	4,477
その他	22,606	22,034
営業外収益合計	54,815	51,080
営業外費用		
支払利息	37,132	38,157
為替差損	952	31,477
売上債権売却損	16,563	31,589
その他	26,783	44,106
営業外費用合計	81,431	145,331
経常利益	1,359,438	954,052
特別利益		
新株予約権戻入益	—	181
受取保険金	103,311	—
その他	81	12
特別利益合計	103,392	194
特別損失		
固定資産除却損	51,905	5,916
ゴルフ会員権評価損	14,242	—
その他	126	5,261
特別損失合計	66,275	11,177
税金等調整前四半期純利益	1,396,556	943,068
法人税、住民税及び事業税	552,113	392,847
法人税等調整額	△31,143	35,966
法人税等合計	520,969	428,813
四半期純利益	875,586	514,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,583	16,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	863,002	498,131

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	875,586	514,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,210	△23,463
為替換算調整勘定	—	△47,213
その他の包括利益合計	18,210	△70,676
四半期包括利益	893,797	443,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,213	435,412
非支配株主に係る四半期包括利益	12,583	8,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,417,154	1,090,097	19,507,251	—	19,507,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,906	44,732	61,638	△61,638	—
計	18,434,060	1,134,829	19,568,890	△61,638	19,507,251
セグメント利益	2,575,080	105,055	2,680,136	△1,294,081	1,386,054

(注) 1 セグメント損益の調整額△1,294,081千円には、セグメント間取引消去1,079千円及び全社費用△1,295,161千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	20,585,007	859,552	21,444,559	—	21,444,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,401	29,539	49,941	△49,941	—
計	20,605,408	889,091	21,494,500	△49,941	21,444,559
セグメント利益	2,426,108	15,288	2,441,397	△1,393,094	1,048,302

(注) 1 セグメント損益の調整額△1,393,094千円には、セグメント間取引消去1,863千円及び全社費用△1,394,957千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。